

ETC2・0車載器導入で独自の補助検討、組合員負担をほぼゼロに

燃料請求システムの開発に着手、安全メルマガは組合員外に開放へ

広運協／総会



樋口理事長

川崎陸送(本
社・東京都港
区)の樋口恵一
社長が理事長を
務める、広域運
送事業協同組合
(広運協)は9

日に総会を開き、事業計画を決めた。2016年度は、組合員の利便性向上のためETC料金計算システムの見直しと燃料請求システムの開発に着手。また、協組の認知度を高めるため、現在は組合員に限定して配信している「安全メルマガ」を組合員外にも開放し、登録件数で約2倍の600件を目指す。また、総会では、樋口理事長がETC2・0車載器の導入促進に向け、協組独自の補助金を提案。車載器の価格をおよそ3万円と想定し、NEXCOおよび全日本トラック協会、各県トラック協会の補助金を差し引いた1万5000円程度を上限に補助したい考えで、これにより組合員の導入負担はほぼゼロになる。約1300台分を見込んでおり、引き続き検討を続けていく。

今年度は、「利用される方に便利とお得を」を事業方針に掲げ、「事業を利用する方が得をする手数料」として、高速道路通行料支払代行

事業において、カード管理手数料を昨年度値下げした月額1枚あたり700円(消費税込み)を維持。燃料の共同購入事業でも、組合の手数を14年度に値下げした1円あたり0.2円を継続する。

ETC料金システムの見直し、燃料請求システムの開発では、ニーズを把握するための経理担当者を対象としたミーティングを実施。エコドライブ記録システム、安全メルマガ、ナスバネット車などのサービスの利用を促進するため、運行管理者など実務担当者向けの説明会を開く。

樋口理事長は中小トラック事業者の廃業が増えていることに触れ、「『この台数でそこそこ食べていける』という時代ではないことを理解しなければならぬ。日本中に『ほぼ感』が溢れ、ハングリー精神が失われつつある」と持論を述べ、経営者の自覚の重要性を強調した。

その上で「広運協はメンバーが知恵、アイデアを交換し合い、生き残る物流会社、運送業者の集まりでありたい。『ほぼ感』ではなく、明日も来年も再来年も元気な会社であり続け、もっと飛躍できるように普通の(運送事業協同)組合とは違った新機軸を出していきたい」と述べた。